

コロナ禍 2 年目の地方自治体郵送調査の回収率 － 1 年目との比較

企画調査部 井田 潤治

2020（令和 2）年度、新型コロナウイルス感染症の拡大下で、地方自治体が行う郵送調査は平時とくらべて全国で回収率が上昇した¹⁾。2020 年 4 月に新型コロナウイルス対策特措法に基づく初めての緊急事態宣言が出されてから約 2 年が経過し、地方自治体が行う郵送の周期調査はコロナ禍で 2 回目の実施結果の公表が進んでいる。在宅率の高まり等による、コロナ禍 1 年目に上昇した郵送調査の回収率が 2 年目はどうであったか、その動向について述べる。

1. 東京都区部・市部の住民意識調査

(1) 東京都区部・市部の令和 3 年度調査回収率の令和 2 年度との比較

東京都区部・市部で毎年または数年周期で実施されている区政・市政世論調査のうち、令和 2 年度と 3 年度に郵送方式で実施されたものについて、2 ヶ年度の回収率を比較した。コロナ禍 1 年目の令和 2 年度から調査員調査を郵送法に変更した区で郵送法が 2 回続いて比較が可能になる一方、調査周期が複数年の区市ではコロナ禍での実施が 1 回のため、今回の比較対象ではない。取り上げた 11 区・6 市の郵送調査うち、7 区市がインターネットでの回答を併用しているが、このうち令和 3 年度から新たにインターネットでの回答を導入したのは杉並区と狛江市である。11 区・6 市の人口を合計すると約 669 万人で、東京都全体 1384.4 万人の 48.3%である²⁾。

図 1 令和 2 年度と 3 年度の回収率を比較した東京都 11 区・6 市（白地の区市）

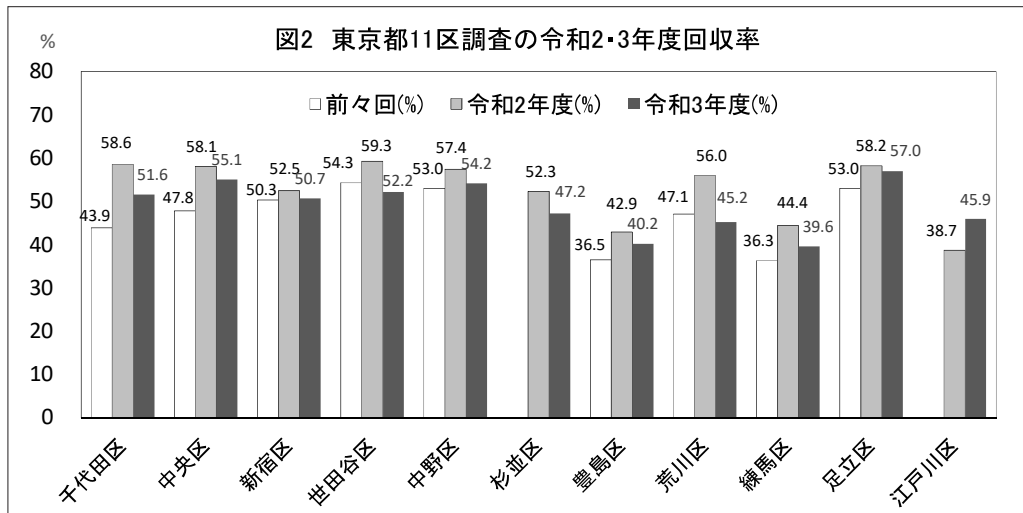




表1 令和2年度と3年度の回収率を比較した東京都11区・6市の調査

	標本 サイズ※	調査名	前々回 実施	前々回 回収率(a)	R2年度 実施	R2年度 回収率(b)	R3年度 実施	R3年度 回収率(c)	(c)-(b) (%ポイント)	(c)-(a) (%ポイント)
千代田区	2000	区民世論調査	R1.10	43.9%	R2.9	58.6%	R3.9	51.6%	-7.0	7.7
中央区	2000	区政世論調査	R1.7	47.8%	R2.9	58.1%	R3.4	55.1%	-3.0	7.3
新宿区	2500	区民意識調査	R1.7	50.3%	R2.9	52.5%	R3.7	50.7%	-1.8	0.4
世田谷区	4000	区民意識調査	R1.5	54.3%	R2.5	59.3%	R3.5	52.2%	-7.1	-2.1
中野区	2000	区民意識・実態調査	R1.9	53.0%	R2.10	57.4%	R3.9	54.2%	-3.2	1.2
杉並区	3000	区民意意向調査	R1.5	郵送留置	R2.7	52.3%	R3.5	47.2%	-5.1	-
豊島区	5000	協働のまちづくりに関する 区民意識調査	R1.6	36.5%	R2.8	42.9%	R3.7	40.2%	-2.7	3.7
荒川区	3000	区政世論調査	R1.9	47.1%	R2.11	56.0%	R3.11	45.2%	-10.8	-1.9
練馬区	3000	区民意識意向調査	R1.9	36.3%	R2.11	44.4%	R3.8	39.6%	-4.8	3.3
足立区	3000	区政に関する世論調査	R1.8	53.0%	R2.8	58.2%	R3.8	57.0%	-1.2	4.0
江戸川区	4000	区民世論調査	H29.5	郵送留置	R2.11	38.7%	R3.11	45.9%	7.2	-
八王子市	5000	市政世論調査	R1.5	51.4%	R2.8	54.3%	R3.5	53.9%	-0.4	2.5
立川市	3000	市政に関するアンケート	H31.4	34.6%	R2.4	38.6%	R3.4	36.4%	-2.2	1.8
府中市	1500	市政世論調査	R1.5	66.1%	R2.6	60.0%	R3.5	56.3%	-3.7	-9.8
町田市	5000	市民意識調査	R1.9	44.1%	R2.9	48.8%	R3.9	44.4%	-4.4	0.3
国分寺市	3000	市民アンケート調査	H31.4	39.3%	R2.4	42.7%	R3.4	40.7%	-2.0	1.4
狛江市	2500	基本計画の指標等に係る 市民アンケート調査	H31.4	28.0%	R2.4	34.0%	R3.4	34.1%	0.1	6.1

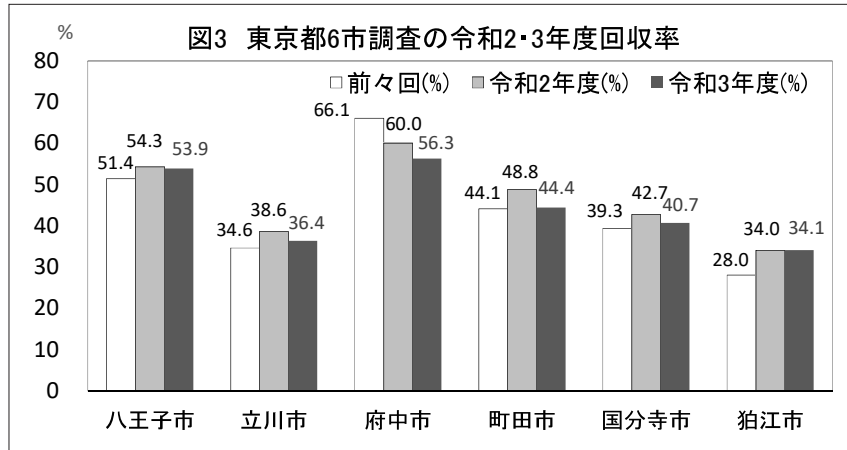
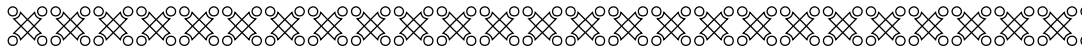
※ 令和2年度の標本サイズ



特別区11のうち10区で回収率がコロナ禍1年目の令和2年度より下がった(図2)。最も低下した荒川区は-10.8ポイント、ついで世田谷区-7.1ポイント、千代田区-7ポイントなどとなっており、11区の平均は-3.6ポイントである(表1)。平時の前々回回収率との比較では、比較可能な9区のうち7区で令和3年度が上まわり、9区の平均では前々回比+2.6ポイントである。

市部6市のうち5市で令和2年度より回収率が下がった(図3)。最も低下した町田市で-4.4ポイント、府中市-3.7ポイントなどで、6市の平均は-2.1ポイントである(表1)。平時の前々回回収率との比較では、6市のうち5市で令和3年度が上まわっている。

都内区部・市部では、コロナ禍2年目の令和3年度調査は、1年目に平時から大きく上昇した回収率が大部分はやや低下した。それでも、平時よりは高い区市が多い。



(2) 東京都区部・市部の年代別令和3年度回収数の令和2年度との比較

東京都区部・市部の調査について、年代別の回収件数を令和2年度と3年度で比較した。40代以下と50代以上でみると、特別区10区のうち、足立区を除く9区で40代以下の住民の回答低下率が50代以上の低下率より大きくなっている(図4)。10区の平均では、40代以下は2年度比平均89%、50代以上は2年度比平均100%である。年代ごとの10区の2年度比平均では、20代以下が91%、30代が89%、40代が89%、50代が97%、60代が100%、70代以上が104%となっている。区部では、若い年代の回答が減少し、50代以上は概ね前年を維持した(表2)。

表2 東京都11区・6市の令和3年度回答者数令和2年度比(性・年代別)

	標本サイズ	令和2年度回収率	令和3年度回収率	令和3年度回収数/令和2年度回収数 (網かけは令和3年度が2年度の90%未満)								
				男	女	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
千代田区※1	2000	58.6%	51.6%	88%	-	-	73%	77%	88%	100%	111%	83%
中央区	2000	58.1%	55.1%	95%	96%	93%	82%	85%	98%	107%	105%	95%
新宿区	2500	52.5%	50.7%	96%	94%	100%	89%	95%	104%	90%	95%	108%
世田谷区	4000	59.3%	52.2%	88%	87%	88%	80%	85%	81%	92%	87%	96%
中野区	2000	57.4%	54.2%	94%	108%	86%	112%	86%	77%	103%	97%	102%
杉並区	3000	52.3%	47.2%	90%	86%	92%	97%	68%	81%	90%	111%	98%
豊島区	5000	42.9%	40.2%	94%	99%	92%	76%	100%	89%	110%	104%	88%
荒川区	3000	56.0%	45.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
練馬区	3000	44.4%	39.6%	89%	85%	89%	75%	78%	78%	82%	84%	127%
足立区	3000	58.2%	57.0%	98%	98%	98%	103%	99%	95%	86%	96%	105%
江戸川区	4000	38.7%	45.9%	119%	110%	124%	119%	121%	101%	115%	109%	141%
八王子市	5000	54.3%	53.9%	99%	102%	97%	98%	107%	105%	108%	94%	93%
立川市	3000	38.6%	36.4%	94%	103%	89%	78%	81%	107%	91%	96%	100%
府中市	1500	60.0%	56.3%	94%	95%	90%	78%	87%	84%	106%	108%	103%
町田市※2	5000/2500	48.8%	44.4%	91%	96%	88%	68%	88%	96%	101%	87%	95%
国分寺市	3000	42.7%	40.7%	95%	89%	95%	116%	80%	94%	109%	88%	92%
狛江市	2500	34.0%	34.1%	100%	98%	96%	92%	91%	101%	101%	87%	99%

※1 性別質問なし

※2 標本サイズが令和2年度5000、3年度2500のため、3年度の回収数を2倍して算出した

なお男女別の前年度比は、性別無回答・不明等の前年比増減により、男女ともに全体の前年度比を下まわるまたは上まわる場合がある

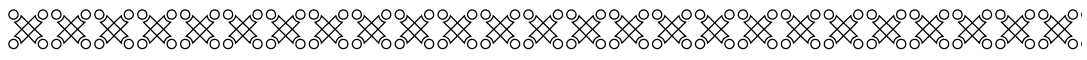


図4 東京都10区の令和3年度回答者数令和2年度比(年代別)

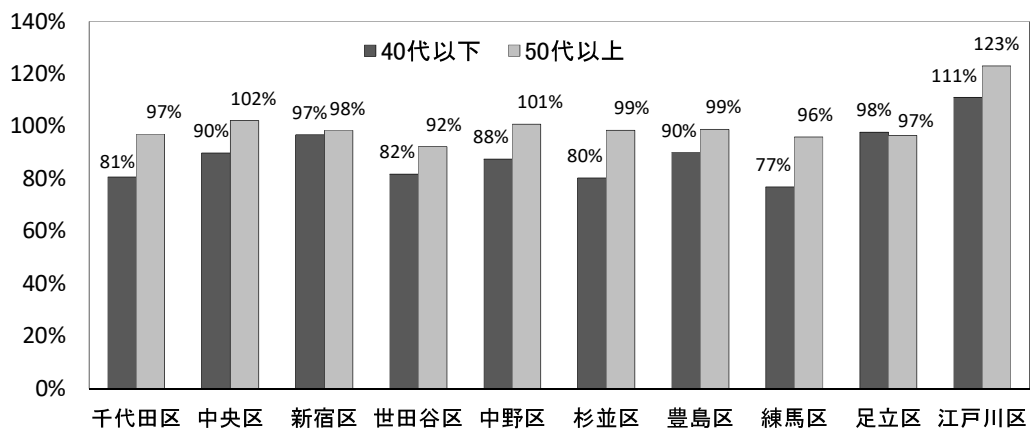
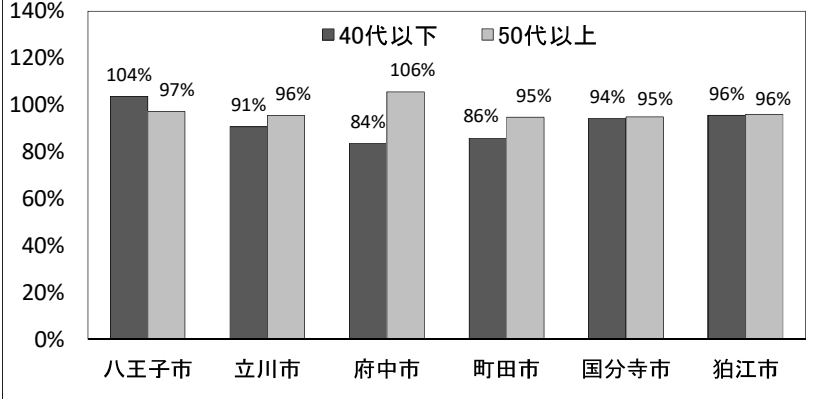


図5 東京都6市の令和3年度回答者数令和2年度比(年代別)



市部では複数年周期調査が多く、比較できる件数が少ないが、6市のうち4市で40代以下の住民の回答低下率が50代以上の低下率より大きくなっている(図5)。6市の平均では、40代以下は2年度比平均92%、50代以上は2年度比平均97%である。年代ごとの6市の2年度比平均では、20代以下が88%、30代が89%、40代が98%、50代が103%、60代が93%、70代以上が97%となっている。市部では、20代30代の回答の減少は区部と同様である。

令和3年度の回収数実数の2年度からの増減をみると、表3のようにになっている。

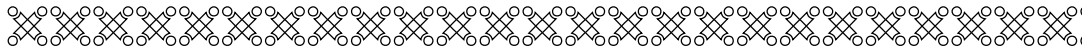


表3 東京都11区・6市の令和3年度回収数の増減（年代別）

	標本 サイズ	令和2年 度回収計	令和3年 度回収計	令和3年度回収数-令和2年度回収数※1						
				20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
千代田区	2000	1171	1032	-145	-42	-55	-33	-1	14	-28
中央区	2000	1161	1101	-54	-22	-38	-5	14	6	-9
新宿区	2500	1313	1267	-30	-20	-10	10	-22	-9	21
世田谷区	4000	2371	2086	-289	-50	-46	-91	-36	-44	-22
中野区	2000	1148	1084	-64	14	-30	-53	5	-5	5
杉並区	3000	1570	1417	-166	-5	-87	-63	-30	25	-6
豊島区	5000	2147	2009	-100	-42	0	-45	35	12	-60
荒川区	3000	1681	1356	-	-	-	-	-	-	-
練馬区	3000	1332	1188	-169	-36	-48	-56	-52	-35	58
足立区	3000	1746	1709	-50	4	-2	-16	-46	-10	20
江戸川区	4000	1548	1836	271	30	42	4	44	21	130
八王子市	5000	2715	2697	-15	-4	16	22	37	-31	-55
立川市	3000	1157	1092	-74	-29	-30	14	-19	-9	-1
府中市	1500	900	845	-50	-25	-18	-31	10	9	5
町田市※2	5000/2500	2438	2222	-216	-93	-31	-17	7	-54	-28
国分寺市	3000	1282	1221	-68	19	-37	-11	18	-33	-24
狛江市※3	2500	850	852	-35	-5	-11	1	1	-19	-2

※1 各年代の増減件数を積み上げているため、年代不明を含んでいる「令和3年度回収計-令和2年度回収計」と必ずしも一致しない

※2 標本サイズが令和2年度5000、3年度2500のため、3年度の回収数を2倍して算出した

※3 全体では令和2→3年度に850→852と2件増加したが年代不明が3→40と増加したため、各年代増減の積上げは-35件

2. 政令指定都市の市民意識調査

(1) 政令指定都市の令和3年度調査回収率の令和2年度との比較

令和2年度と3年度に郵送方式で市政世論調査、市民意識調査を実施した13政令市について、令和2年度と3年度の回収率を比較した（表4）。13市のうち、3市がインターネットでの回答を併用しているが、令和3年度から新たにインターネットでの回答を導入した市はない。

表4 令和2年度と3年度の回収率を比較した13政令市の調査

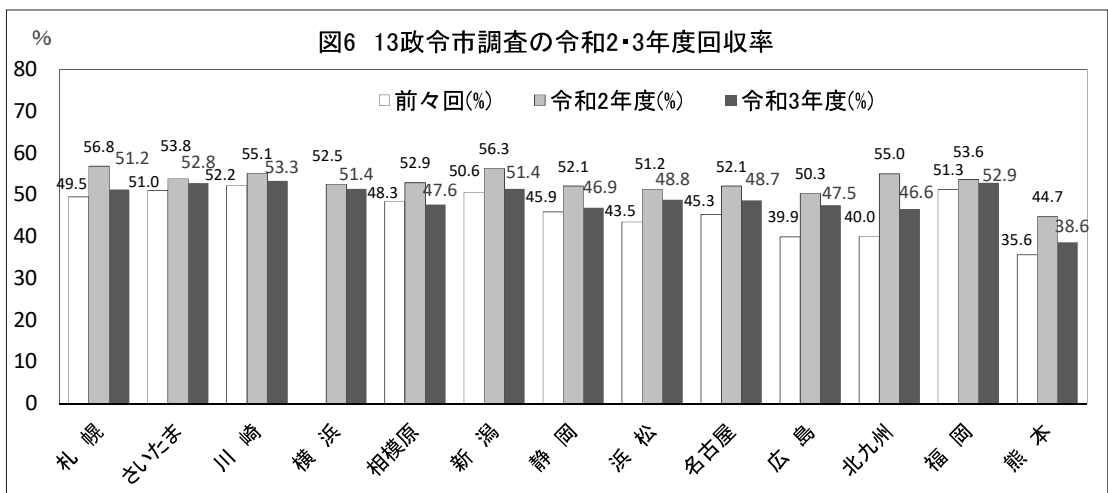
	標本 サイズ	調査名	前々回 実施	前々回 回収率(a)	R2年度 実施	R2年度 回収率(b)	R3年度 実施	R3年度 回収率(c)	(c)-(b) (%ポイント)	(c)-(a) (%ポイント)
札幌※	5000 ×4回	市民意識調査	R1.7/8 /10/12	49.5%	R2.6/8 /10/12	56.8%	R3.6/8 /10/12	51.2%	-5.6	1.7
さいたま	5000	市民意識調査(在住者調査)	R1.6	51.0%	R2.7	53.8%	R3.6	52.8%	-1.0	1.8
川崎	3000	市民アンケート(第2回)	R1.11	52.2%	R2.11	55.1%	R3.11	53.3%	-1.8	1.1
横浜	5000	市民意識調査	R1.5	郵送留置	R2.10	52.5%	R3.5	51.4%	-1.1	-
相模原	3000	市政に関する世論調査	R1.5	48.3%	R2.6	52.9%	R3.6	47.6%	-5.3	-0.7
新潟	4000	市政世論調査	R1.7	50.6%	R2.7	56.3%	R3.7	51.4%	-4.9	0.8
静岡	3000	市民意識調査	R1.6	45.9%	R2.7	52.1%	R3.6	46.9%	-5.2	1.0
浜松	3000	市民アンケート調査	R1.7	43.5%	R2.7	51.2%	R3.7	48.8%	-2.4	5.3
名古屋	2000	市政世論調査	R1.7	45.3%	R2.7	52.1%	R3.7	48.7%	-3.4	3.4
広島	5000	市民意識調査	R2.1	39.9%	R3.1	50.3%	R4.1	47.5%	-2.8	7.6
北九州	3000	市民意識調査	R1.5	40.0%	R2.5	55.0%	R3.5	46.6%	-8.4	6.6
福岡	4500	市政に関する意識調査	R1.6	51.3%	R2.7	53.6%	R3.6	52.9%	-0.7	1.6
熊本	5000	第7次総合計画に関する 市民アンケート調査	R1.11	35.6%	R3.1	44.7%	R4.1	38.6%	-6.1	3.0

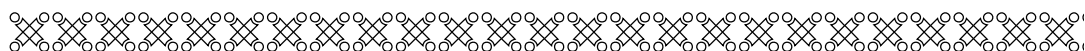
※つどサンプリングを行い、年間4回実施。回収率は平均を用いた



13 政令市では、すべての調査で令和 3 年度に回収率が 2 年度より低下した（図 6）。最も低下した北九州市は- 8.4 ポイント、ついで熊本市が- 6.1 ポイント、札幌市- 5.6 ポイントなどとなっており、13 市の平均は- 3.7 ポイントである（表 4）。平時の前々回収率との比較では、比較可能な 12 市のうち 11 市で令和 3 年度の方が高く、平均で+ 2.8 ポイント上まわる。相模原市のみ前々回から- 0.7 ポイントと微減している。

政令指定都市では、東京都区部・市部と同様に、コロナ禍 2 年目の令和 3 年度調査の回収率は、1 年目より低下したものの、平時よりは高い状態が続いた。





(2) 政令指定都市の年代別令和3年度回収数の令和2年度との比較

政令市の調査について、年代別の回収件数を令和2年度と3年度で比較した。40代以下と50代以上でみると、13政令市のうち、10市で40代以下の市民の回答低下率が50代以上の低下率より大きくなっている（図7）。13市の平均では、40代以下は2年度比平均90%、50代以上は2年度比平均95%である。年代ごとの13市の2年度比平均では、20代以下が88%、30代が89%、40代が93%、50代が96%、60代が93%、70代以上が96%となっている。政令市でも、若い年代の回答がコロナ禍1年目より減少したが、東京都区部と違い上の年代もやや減少した（表5）。

令和3年度の回収数実数の2年度からの増減は、表6のようにになっている。

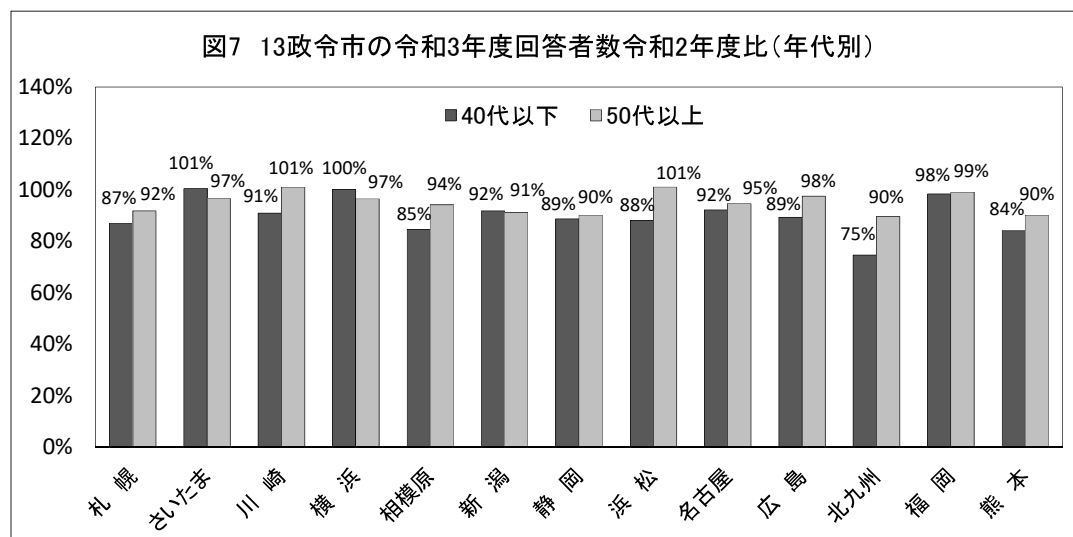


表5 13政令市の令和3年度回答者数令和2年度比(性・年代別)

	標本サイズ	令和2年度回収率	令和3年度回収率	令和3年度回収数/令和2年度回収数 (網かけは令和3年度が2年度の90%未満)								
				男	女	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
札幌	5000×4回	56.8%	51.2%	90%	91%	89%	82%	89%	88%	89%	91%	94%
さいたま	5000	53.8%	52.8%	98%	100%	96%	98%	94%	107%	98%	96%	96%
川崎	3000	55.1%	53.3%	97%	100%	94%	99%	85%	91%	106%	93%	103%
横浜	5000	52.5%	51.4%	98%	97%	99%	100%	95%	104%	110%	96%	88%
相模原	3000	52.9%	47.6%	90%	93%	88%	89%	74%	89%	99%	94%	92%
新潟	4000	56.3%	51.4%	91%	91%	90%	90%	95%	91%	89%	91%	93%
静岡	3000	52.1%	46.9%	90%	87%	90%	87%	81%	95%	90%	84%	94%
浜松	3000	51.2%	48.8%	95%	97%	97%	88%	90%	87%	105%	94%	105%
名古屋	2000	52.1%	48.7%	93%	107%	85%	76%	95%	101%	98%	87%	98%
広島	5000	50.3%	47.5%	94%	91%	97%	86%	87%	93%	94%	98%	99%
北九州	3000	55.0%	46.6%	85%	86%	83%	66%	83%	74%	96%	89%	87%
福岡	4500	53.6%	52.9%	99%	98%	99%	97%	103%	96%	100%	95%	101%
熊本	5000	44.7%	38.6%	86%	86%	89%	84%	82%	85%	75%	95%	97%



表 6 13 政令市の令和3年度回収数の増減（年代別）

	標本 サイズ	令和2年 度回収計	令和3年 度回収計	令和3年度回収数-令和2年度回収数※1						
				20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
札幌※2	5000×4回	2840	2560	-279	-43	-35	-53	-55	-48	-45
さいたま	5000	2691	2642	-45	-6	-24	36	-10	-18	-23
川崎	3000	1653	1600	-67	-3	-42	-30	19	-19	8
横浜	5000	2627	2572	-52	0	-15	17	45	-19	-80
相模原	3000	1588	1428	-148	-15	-48	-30	-3	-14	-38
新潟	4000	2251	2056	-191	-18	-13	-33	-43	-42	-42
静岡	3000	1562	1406	-159	-14	-30	-11	-27	-50	-27
浜松	3000	1537	1465	-69	-22	-20	-37	13	-19	16
名古屋	2000	1042	974	-64	-27	-6	2	-4	-23	-6
広島	5000	2516	2376	-146	-41	-39	-30	-22	-7	-7
北九州	3000	1650	1399	-251	-45	-25	-67	-9	-34	-71
福岡	4500	2410	2380	-28	-9	9	-16	2	-19	5
熊本	5000	2237	1932	-262	-25	-49	-54	-93	-22	-19

※1 各年代の増減件数を積み上げているため、年代不明を含んでいる「令和3年度回収計-令和2年度回収計」と必ずしも一致しない

※2 各年度4回実施なので、各年度とも4回の合計回収数を4で割った



3. 県政世論調査・県民意識調査

(1) 道県の令和3年度調査回収率の令和2年度との比較

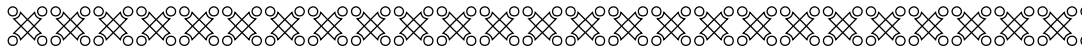
令和2年度と3年度に郵送方式で県政世論調査、県民意識調査を実施した27道県について、令和2年度と3年度の回収率を比較した(表7)。27道県のうち、13道県がインターネットでの回答を併用しているが、このうち令和3年度から6県が新たにインターネットでの回答を導入した。宮城、福井、岐阜、鳥取、山口、高知の6県である。27道県の人口を合計すると8381万人で、全国1億2665.4万人の66.2%を占める²⁾。

表7 令和2年度と3年度の回収率を比較した27道県の調査

	標本 サイズ※1	調査名	前々回 実施	前々回 回収率(a)	R2年度 実施	R2年度 回収率(b)	R3年度 実施	R3年度 回収率(c)	(c)-(b) (%ポイント)	(c)-(a) (%ポイント)
北海道	1500	道民意識調査	R1.10	48.8%	R2.9	56.5%	R3.9	55.7%	-0.8	6.9
宮城県	4000	県民意識調査	R1.11	48.1%	R2.11	54.8%	R3.11	46.5%	-8.3	-1.6
秋田県	5000	県民意識調査	R1.5	56.6%	R2.5	60.9%	R3.5	60.2%	-0.7	3.6
山形県	2500	県政アンケート調査	R1.8	60.2%	R2.8	61.4%	R3.8	62.0%	0.6	1.8
福島県	1300	県政世論調査	H30.8	49.1%	R2.7	64.5%	R3.7	65.2%	0.7	16.1
栃木県	2000	県政世論調査	R1.6	60.6%	R2.6	65.4%	R3.5	64.4%	-1.0	3.8
埼玉県	5000	県政世論調査	R1.7	面接	R2.8	56.7%	R3.7	55.3%	-1.4	-
東京都	4000	都民生活に関する世論調査	R1.6	面接	R2.9	56.8%	R3.9	46.2%	-10.6	-
神奈川県※2	3000 ×3回	県民ニーズ調査 (基本調査/課題調査2回)	R1.7/9 /11	44.5%	R2.7/9 /11	53.1%	R3.7/9 /10	49.9%	-3.2	5.4
新潟県	3000	県民の意識・満足度アンケート	R1.9	52.9%	R2.9	57.8%	R3.9	55.2%	-2.6	2.3
富山県	4000	県政世論調査	R1.8	訪問留置	R2.8	53.9%	R3.8	54.0%	0.1	-
福井県	3000	県民アンケート	R1.8	50.1%	R2.10	54.2%	R3.10	56.2%	2.0	6.1
岐阜県	3000	県政世論調査	R1.8	49.6%	R2.7	52.2%	R3.7	51.8%	-0.4	2.2
静岡県	4000	県政世論調査	R1.6	55.5%	R2.6	56.3%	R3.6	54.4%	-1.9	-1.1
愛知県※2	3000 ×2回	県政世論調査	R1.7/11	49.3%	R2.7/11	55.5%	R3.7/11	54.0%	-1.5	4.7
滋賀県	3000	県政世論調査	R1.6	50.3%	R2.6	56.1%	R3.7	50.6%	-5.5	0.3
兵庫県	5000	県民意識調査	R1.9	55.2%	R2.11	60.8%	R3.9	61.3%	0.5	6.1
奈良県	5000	県民アンケート	R1.7	45.7%	R2.8	56.2%	R3.5	54.2%	-2.0	8.5
鳥取県	3000	政策に関する県民意識調査	R1.6	50.0%	R2.7	54.7%	R3.7	54.8%	0.1	4.8
島根県	2000	県政世論調査	R1.8	58.6%	R2.11	66.3%	R3.8	63.0%	-3.3	4.4
岡山県	2500	県民満足度調査	R1.5	53.5%	R2.5	57.0%	R3.5	57.1%	0.1	3.6
山口県	3000	県政世論調査	R1.6	51.9%	R2.6	52.4%	R3.6	54.5%	2.1	2.6
香川県	3000	県政世論調査	R1.5	51.0%	R2.5	58.4%	R3.5	59.0%	0.6	8.0
愛媛県	2000	県民生活世論調査(奇数年) 県政に関する世論調査(偶数年)	R1.11	55.8%	R2.11	66.0%	R3.11	62.1%	-3.9	6.3
高知県	3000	県政世論調査	H30.8	54.5%	R2.8	57.8%	R3.8	59.8%	2.0	5.3
福岡県	4000	県民意識調査	R1.7	45.3%	R2.7	47.6%	R3.9	47.4%	-0.2	2.1
熊本県	1500	県民アンケート調査	R1.6	42.7%	R2.12	52.0%	R3.6	52.0%	0.0	9.3

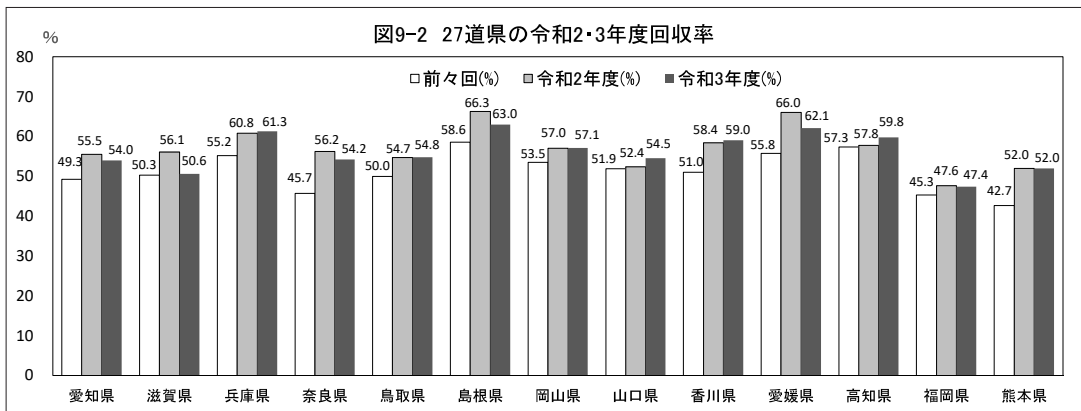
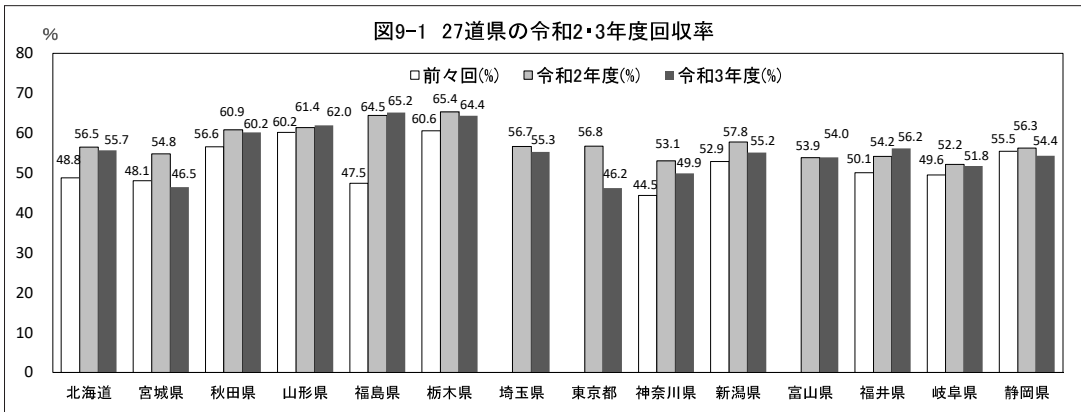
※1 令和2年度の標本サイズ

※2 つどサンプリングを行い、年間複数回実施。回収率は平均を用いた



27 道県のうち、16 道県で令和 3 年度に回収率が 2 年度より低下した（図 9-1、9-2）。最も低下した東京都は- 10.6 ポイント、ついで宮城県が- 8.3 ポイント、滋賀県- 5.5 ポイントなどとなっている。11 県では微増か横ばいであった。最も上昇した山口県で+ 2.1 ポイント、高知県、福井県が+ 2 ポイントなどで、27 都県の平均は- 1.4 ポイントである（表 7）。平時の前々回収率との比較では、比較可能な 24 道県のうち 22 県で令和 3 年度の方が高く、平均で+ 4.6 ポイント上まわる。宮城県- 1.6 ポイント、静岡県- 1.1 ポイントの 2 県は微減している。

東京都区部・市部、政令指定都市および道県の動向から、コロナ禍 2 年目の令和 3 年度、地方自治体郵送調査の回収率は、1 年目よりやや低下したものの、平時よりは高い状態が保たれているのが概況といえよう。





(2) 道県の年代別令和3年度回収数の令和2年度との比較

道県の調査について、年代別の回収件数を令和2年度と3年度で比較した(表8)。40代以下と50代以上でみると、25道県のうち、15県で40代以下の住民の回答低下率が50代以上の低下率より大きくなっている(図10-1、10-2)。10道県では、50代以上の住民の回答低下率が40代以下の低下率より大きい。25道県の平均では、40代以下は2年度比平均98%、50代以上も2年度比平均98%と違いがない。年代ごとの25道県の2年度比平均では、20代以下が101%、30代が98%、40代が98%、50代が93%、60代が95%、70代以上が103%となっている。道県全体でみると、若い年代の回答ばかりがコロナ禍1年目より減少したというわけではない。東京都区市部、政令市とはやや異なっている。

令和3年度の回収数実数の2年度からの増減は、表9のようにになっている。

表8 27道県の令和3年度回答者数令和2年度比(性・年代別)

	標本サイズ	令和2年度回収率	令和3年度回収率	令和3年度回収数/令和2年度回収数 (網かけは令和3年度が2年度の90%未満)								
				男	女	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
北海道	1500	56.5%	55.7%	98%	99%	99%	73%	103%	111%	98%	89%	107%
宮城県	4000	54.8%	46.5%	85%	85%	85%	84%	76%	81%	83%	85%	91%
秋田県	5000	60.9%	60.2%	99%	117%	85%	73%	77%	117%	98%	107%	102%
山形県※1	2500	61.4%	62.0%	101%	99%	102%	82%	88%	87%	96%	84%	128%
福島県	1300/2000	64.5%	65.2%	101%	98%	104%	111%	113%	96%	91%	101%	105%
栃木県	2000	65.4%	64.4%	99%	100%	97%	126%	116%	95%	83%	91%	99%
埼玉県	5000	56.7%	55.3%	98%	92%	103%	108%	91%	94%	111%	106%	87%
東京都	4000	56.8%	46.2%	81%	79%	84%	61%	82%	74%	87%	85%	91%
神奈川県	3000×3回	53.1%	49.9%	94%	102%	87%	89%	95%	91%	96%	96%	92%
新潟県	3000	57.8%	55.2%	96%	96%	95%	88%	85%	99%	96%	86%	109%
富山県	4000	53.9%	54.0%	100%	100%	101%	172%	103%	90%	74%	78%	132%
福井県	3000	54.2%	56.2%	104%	108%	99%	87%	97%	112%	95%	106%	109%
岐阜県	3000	52.2%	51.8%	99%	95%	101%	111%	92%	90%	95%	112%	92%
静岡県	4000/3500	56.3%	54.4%	97%	90%	102%	108%	98%	85%	83%	89%	122%
愛知県※1	3000×2回	55.5%	54.0%	97%	99%	95%	65%	96%	102%	100%	97%	107%
滋賀県※2	3000	56.1%	50.6%	90%	91%	89%	-	-	-	-	-	-
兵庫県	5000	60.8%	61.3%	101%	105%	97%	103%	98%	98%	99%	105%	101%
奈良県	5000	56.2%	54.2%	97%	97%	93%	94%	91%	95%	92%	95%	97%
鳥取県	3000	54.7%	54.8%	100%	98%	104%	92%	123%	116%	95%	94%	98%
島根県	2000	66.3%	63.0%	95%	83%	107%	122%	102%	103%	89%	93%	88%
岡山県	2500	57.0%	57.1%	100%	104%	113%	95%	102%	97%	110%	93%	104%
山口県	3000	52.4%	54.5%	104%	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	3000	58.4%	59.0%	101%	103%	98%	101%	87%	97%	107%	110%	94%
愛媛県	2000	66.0%	62.1%	94%	90%	97%	104%	97%	92%	94%	91%	93%
高知県	3000	57.8%	59.8%	104%	98%	109%	138%	115%	110%	86%	91%	111%
福岡県※3	4000	47.6%	47.4%	100%	86%	87%	108%	104%	103%	86%	97%	93%
熊本県	1500/3500	52.0%	52.0%	100%	107%	103%	124%	111%	107%	83%	107%	113%

※1 年齢の回答選択肢の区分上、ここでは回答「60～64歳」を60代、「65歳以上」を70代以上としている(山形県、愛知県)

※2 年齢の回答選択肢が15歳さみになっているため、ここでは年代別の比較を行わないこととした

※3 性別質問が令和2年度の選択式から3年度に自由記述式に変更されたため、無回答等が2.6%→15.4%と大幅に増加し男女の件数が大きく減少した
令和3年度に標本サイズが変更された場合は、令和2年度を基準に重みづけをして算出した(福島県、静岡県、熊本県)

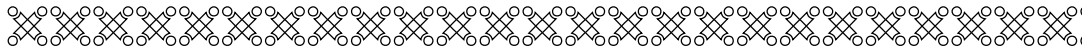


図10-1 25道県の令和3年度回答者数令和2年度比(年代別)

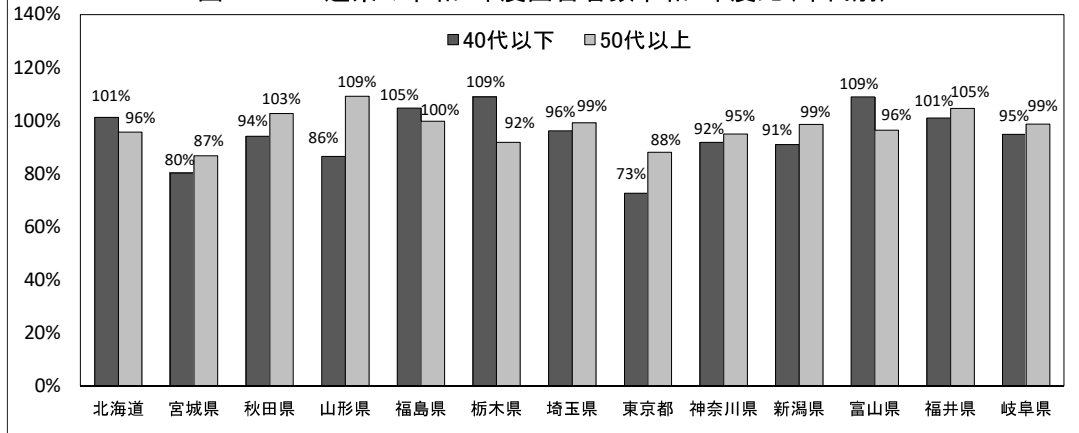
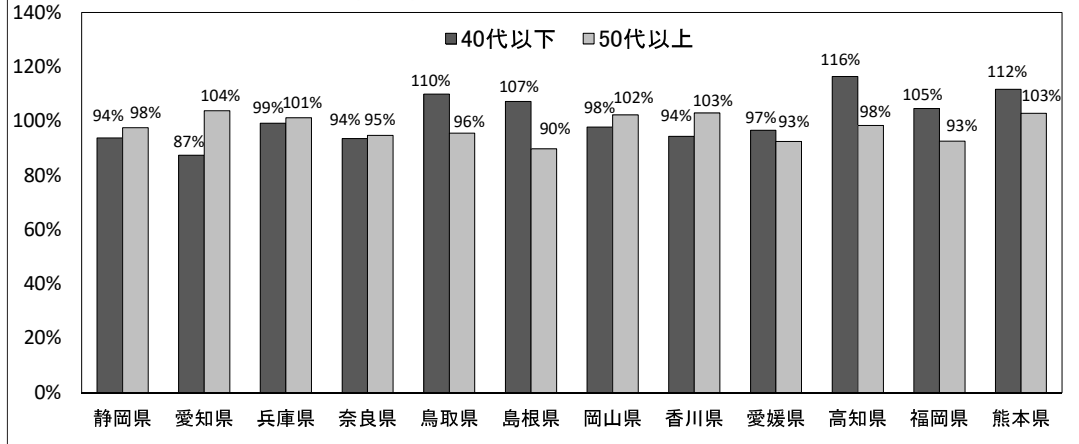


図10-2 25道県の令和3年度回答者数令和2年度比(年代別)



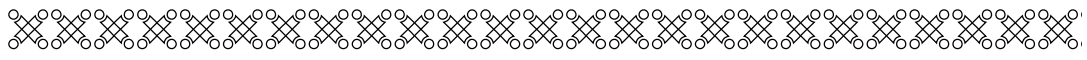


表9 27道県の令和3年度回収数の増減（年代別）

	標本 サイズ	令和2年 度回収計	令和3年 度回収計	令和3年度回収数-令和2年度回収数※1						
				20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
北海道	1500	848	835	-13	-22	4	23	-4	-18	4
宮城県	4000	2190	1859	-334	-24	-51	-62	-66	-81	-50
秋田県	5000	3044	3008	-9	-56	-79	76	-13	45	18
山形県※2	2500	1532	1549	9	-25	-18	-34	-13	-32	130
福島県	1300/2000	838	848	11	9	9	-5	-14	1	11
栃木県	2000	1307	1288	-25	31	22	-11	-40	-24	-3
埼玉県	5000	2834	2767	-66	22	-33	-32	53	28	-94
東京都	4000	2273	1849	-428	-115	-64	-103	-50	-50	-46
神奈川県	3000×3回	4782	4489	-290	-25	-31	-95	-42	-31	-66
新潟県	3000	1734	1656	-79	-26	-34	-4	-11	-44	40
富山県	4000	2155	2161	22	106	6	-42	-103	-101	156
福井県	3000	1625	1686	54	-18	-5	28	-13	19	43
岐阜県	3000	1566	1553	-43	13	-16	-27	-14	35	-34
静岡県	4000/3500	2250	2175	-85	13	-4	-60	-81	-55	101
愛知県※2	3000×2回	3331	3237	-114	-177	-18	11	1	-7	76
滋賀県※3	3000	3246	2931	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県※4	5000	3041	3063	16	8	-6	-10	-6	24	6
奈良県	5000	2809	2712	-157	-11	-25	-23	-41	-33	-24
鳥取県	3000	1642	1644	20	-17	41	39	-13	-26	-4
島根県	2000	1325	1259	-64	19	3	6	-23	-20	-49
岡山県	2500	1424	1428	10	-7	3	-7	23	-20	18
山口県	3000	1571	1634	-	-	-	-	-	-	-
香川県	3000	1751	1771	-2	1	-27	-9	19	38	-24
愛媛県	2000	1320	1242	-80	4	-4	-15	-12	-25	-28
高知県	3000	1734	1795	60	33	22	24	-42	-36	59
福岡県	4000	1902	1894	-51	15	8	10	-45	-12	-27
熊本県	1500/3500	780	780	39	10	8	7	-23	11	27

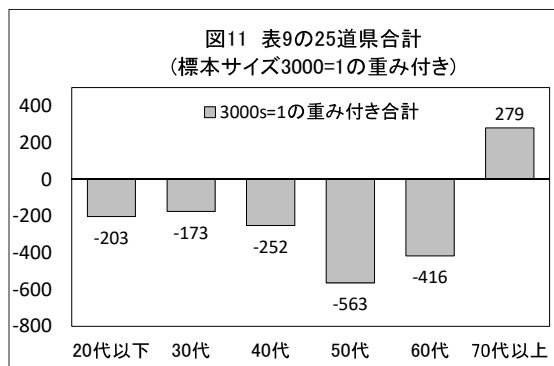
※1 各年代の増減件数を積み上げているため、年代不明を含んでいる「令和3年度回収計-令和2年度回収計」と必ずしも一致しない

※2 年齢の回答「60～64歳」を60代、「65歳以上」を70代以上としている（山形県、愛知県）

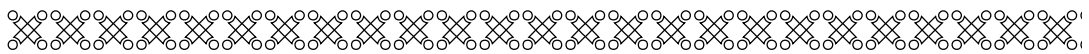
※3 年齢の回答選択肢が15歳きざみになっているため、ここでは年代別の比較を行わないこととした

※4 調査対象が令和2年度は20歳以上、令和3年度は18歳以上

令和3年度に標本サイズが変更された場合は、令和2年度を基準に重みづけをして算出した（福島県、静岡県、熊本県）
年度内に複数回実施の場合は件数を実施回数で除した（神奈川県、愛知県）



全国の年代別の回答数増減を見通す試みに、表9の各道県の標本サイズに対して、3000を1とする重みをつけ（例：標本2000の県は重み1.5、4000の県は0.75）、25道県を合計してみると、20代以下-203件、30代-173件、40代-252件、50代-563件、60代-416件、70代以上+279件、全年代計-1328件となる（図11）。県別では若い



年代の回答が減少した地域、どの年代も回答が減少した地域、上の年代の回答が減少した地域とばらつきがみられるものの、道県全体でみた場合、60代以下ではコロナ禍1年目よりやや回答が減少し、70代以上は1年目と同等以上という計算結果となった。

まとめ

地方自治体が行う住民対象の郵送調査では、コロナ禍1年目に平時から大きく上昇した回収率が2年目にやや低下したが、平時よりは高くなっているものが多い。

全国を年代別にみると、60代以下で2年目にやや回答数が減り、70代以上は1年目と同等以上であった。東京都区部市部、政令指定都市では、2年目に20代30代による回答数の減り方が大きかった。

(いだ・じゅんじ)

< 注 >

- 1) 井田潤治(2021) コロナ禍の地方自治体郵送調査の回収率—平時との比較, 市場調査 307, 2-17
- 2) 総務省: 住民基本台帳人口、令和3年1月1日現在